



古き良きものを大切にしながら
新しいものを大胆に取り入れる

大子町長
高梨 哲彦氏

筑波銀行大子支店長
渡邊 久生

筑波銀行は地域金融機関として、地域の皆さまとの密接な繋がりを持たせていただいております。「支店長のわがまち紹介」は、筑波銀行の支店長が所在エリアの市町村をご紹介させていただくコーナーです。今回は茨城県大子町です。筑波銀行大子支店長 渡邊久生が大子町長 高梨哲彦氏にお話を伺いました。

防災力の強化と賑わいをつくる 「大子まちなかビジョン」

2019年1月に町長に就任した後、同年10月には台風19号による大災害、2020年からは新型コロナウイルス感染症の大流行と、だれも経験していないことに立ち向かっています。苦しいことも多いですが、大きなやりがいを感じています。

2019年10月の台風19号では、まちの中心部で庁舎も含めた広範囲な浸水被害がありました。またJR水郡線の落橋、道路の陥没など、交通にも大きな支障が生じました。

そこで私は、国や県、JR東日本などへ要望活動を繰り返しました。その結果、国や県、警察、JR東日本、そして大学の有識者など多くの方々の協力を得られることになり、復旧活動は迅速に進みました。

2020年10月に「大子まちなかビジョン推進協議会」を発足、2021年3月には、市街地の防災力の強化に加え、まちなかの賑わいの創出、交通等に関する町内外の連携強化を進めるための計画として「大子まちなかビジョン」を策定しました。

このビジョンの第一歩として、2021年5月、開業23年を迎えた「道の駅奥久慈だいご」をリニューアルオープンしました。このコロナ禍にあっても売店やレストランの売上が増加しており、非常に順調なスタートを切っています。同年6月、この道の駅が1193か所の道の駅の中から全国39か所、茨城県では唯一の「防災道の駅」に選定され、国から重点的な支援を受けられるようになりました。今後、防災と賑わいの拠点として、さらに整備を進めてまいります。

庁舎については、防災拠点の要として高台への移転を決定し、2022年4月の完成に向けて工事を進めています。この庁舎は地元の八溝材などを活用した「大規模な純木造建築」であり、県内外から大きな注目を集めています。

2021年3月には一部不通となっていたJR水郡線が全線開通し、広域交通も回復しました。河川の改修や治水対策についても、国や県の協力を得ながら進めています。現在、これらの復旧復興とともに、まちの賑わいづくりや暮らしやすさの向上に向けた取組を並行して進めています。

アウトドア体験の充実

リニューアルした道の駅内に新設した「奥久慈サイクルステーション」(レンタサイクル)が好評で、休日の利用が多い状況です。大子町には起伏の大きなヒルクライムルートがありますが、電動アシスト付きのスポーツサイクルも取扱っており、初心者でも気軽に楽しんでもらうことができます。

また、コロナ禍で人気上昇しているキャンプも好調です。「日本一予約が取りにくい」と言われている大子広域公園オートキャンプ場「グリーンヴィラ」では、一部のキャビン(山小屋)を(株)良品計画(無印良品)のコーディネートでリニューアルし、新たな癒しの空間ができました。

近年、都会から田舎への人の動きが出てきた中で、新たにキャンプを始める人も増えているようです。この流れに乗って民間の事業者によるキャンプ事業への参入なども期待しています。

2021年10月には、アウトドアの総合メーカー(株)モンベルと包括連携協定を締結し、大子町の豊かな自然環境を活かした事業を展開していきます。

里山を気軽にサイクリング



地域公共交通の最適化

2020年9月に茨城日産自動車(株)、(株)NTTドコモと「大子町公共交通実証実験推進に関する連携協定」を締結し、同年10月からAI乗合タクシーとカーシェアリングの実証実験を行いました。その結果、重要な交通手段となることが確認できたため、2021年10月から本格運行を開始しました。

また、2021年3月にJR東日本水戸支社と「地域活性化の連携協定」を締結し、水郡線の利用促進やアートによる駅周辺の活性化などに取り組んでいます。

今後は、路線バスも含めた地域公共交通全体において、町民にとって最も良いバランスへの再構築を検討していきます。

町外の民間企業・人材との連携

民間企業との連携を非常に重要なものと考えています。例えば、損保ジャパン(株)との連携による町民の安心・安全の強化や福祉の向上、大塚製薬(株)との連携による町民の健康増進と地域活性化に取り組んでいます。

また、2021年度に始まった「地域活性化起業人制度」(総務省)を活用し、同年4月、地方創生に特化した事業プロデュース会社である(株)さとゆめと「地域活性化包括連携協定・大子町地域活性化起業人制度における社員派遣に関する協定」を締結しました。同社の社員1名が役場に出向して、森林セラピー事業や古民家活用事業などに取り組んでいます。同年10月、古民家活用事業の第一弾として「探求型レストラン『だいで茶房』」を1か月限定でオープンしたところ、早々に予約枠が埋まってしまうほどの盛況となりました。

探求型レストラン「だいで茶房」



さらに同年7月、ベンチャー企業のアグリマス(株)と「地域活性化起業人契約」を締結し、交通手段に制限のある地域における、オンライン配信サービスを活用した健康管理や介護予防、効率的な介護施設運営に関するコンサルティングなどに取り組んでいます。また高齢者福祉の分野では、介護人材が不足する中でも町民が必要とするサービスを受けられる仕組みづくりを目指し、経済産業省関東経済産業局の支援を受けながら、「自治体×ヘルスケアベンチャーマッチング事業」としてベンチャー企業6社のAIやIoT技術と社会福祉法人善光会のコンサルティングによる介護事業のDXに取り組んでいます。

その他の住民生活に関することでは、2020年9月に日本郵便(株)と「包括的連携に関する協定および包括事務委託に関する協定」を締結し、同年11月から町内3つの郵便局で、公的証明書の発行や各種申請手続きができるようになりました。面積が広く高齢化率の高い大子町にとっては、とても重要なサービスです。

民間企業との連携とともに、地域おこし協力隊の受入にも積極的に取り組んでいます。これまで大子町では20名の隊員を受け入れてきました。現在茨城県が委嘱する県北地域の起業型地域おこし協力隊員が8名おりますが、そのうち5名は大子町を拠点に活動しています。彼らのような町外から来た人たちの発想は大切です。志も高く、色々な形で地域に貢献してもらいたいと思います。

また、町民が他地域から来た方に対して寛大で優しく、協力隊員の地域生活の相談や食事の心配など、色々援助して下さっています。協力隊員同士のネットワークもできていて、良い方向に進んでいると思います。金融機関には、彼らに起業に関するアドバイスをしていただきたいです。

新しい取組を大胆に取り入れる

町内外の企業や人と多様な関わりを持ちながら、まちづくりを前に進めていきたいと考えています。大子町は、田舎の良いところはしっかりと残っているうえに、東京からそれほど遠くないといった地の利があります。そこで、秘境の田舎村のようなまちづくりではなく、田舎暮らしが満喫できて、かつ、ちょっと移動すればすぐ便利なものがある、といった2面性のあるまちづくりをしていきたいと思います。そのため、古き良きものを大切にしながら、時代に合わせた新しい取組を大胆に行っていきます。

新しい取組の一例をあげますと、林業の実証実験として、1メートル四方くらいの産業用ドローンを購入し、木の苗を山の上までドローンで運ぶ場合と、人が背負って運ぶ場合とで、どのくらい時間が違うかを計測しました。その結果、今回の実証地においてドローンのほうが約4倍効率が良いことがわかりました。林業の作業全体からすると、苗の運搬は一部分ですが、それだけでも苦労が減った、先進的な林業に若者が興味を持った、といったことになれば、雇用にもつながると思います。なお、ドローンは他の使い道もあります。例えば消防では、大規模な林野火災、豪雨災害、土砂災害時において、天候等により航空機による上空からの情報収集ができない場合などに活用でき、使い道次第で新規事業としての伸びしろがあるのではないかと考えています。

また、教育分野では、未来を担う子どもたちに先進的な教育を提供するため、教育のICT化を他に先駆けて進めてきました。教員の話を見ると、子どもはICT機器の操作を覚えるのが早く、学習意欲も高まったそうです。

積み上げによる地域活性化

大子町には良い素材がたくさんあります。そういった情報をどんどん発信して需要を掘り起こし、産業の拡大にも貢献していけるようにしたいと考えています。そこで、2021年度、町内外への魅力発信や情報発信の窓口を一元化するため、まちづくり課内に専属のタウンプロモーションチームを設置しました。このチームによって、まちのあらゆる情報を発信していきますが、商工会や商店街、地域おこし協力隊などと協力し、民間の発想も取り入れながら発信力を高めていきます。

大子町の人口や経済対策などの地域活性化策は、大規模な企業誘致のようなものではなく、教育、福祉、農林漁業、観光業などを少しずつ伸ばしていくことで、結果として交流の増加や移住につながっていくものだと思っています。またそのためには、新しいことに挑戦し、始めたら最後までやる、失敗したら修正し、同じ失敗を2度としない、これを繰り返すことで経験と実績を積み上げていくことが大切だと考えています。

小さな取組を数多く進めることは、役場の職員にとっては大変なことですが、私と一緒に頑張りたいと思っています。

ドローンによる苗木の運搬



筑波銀行に期待すること

筑波銀行とは、2013年に「大子町の地域振興に関する協定」を締結しており、地域にとってかけがえのない銀行、子供にとっても高齢者にとっても大事な存在です。近いうちに、金融機関が抱えている問題や行政が抱えている問題など、色々な情報交換をして、先々お互いがプラスになるようなまちづくりについて話をしましょう。

また、地域の経済を盛り上げるために、成功事例や失敗事例など、色々な銀行のノウハウを地域の企業に伝授して頂けると、素晴らしい結果が出るのではないかと思います。これからも各方面で様々な協力をお願いします。

(取材日：2021年11月1日)



わがまちの企業支援 ー大子町ー

このコーナーでは、「支店長のわがまち紹介」で取材をさせていただいた市町村において、市町村の内外に紹介したい企業向けの施策や事業、取組などを掲載させていただきます。



町内の空き家や空き店舗等を利用し、新たにサテライトオフィス等を開設する方

サテライトオフィス等進出支援事業補助金

大子町では、町内の空き家または空き店舗を整備し、新たにサテライトオフィス等を開設・運営する方に対して、その費用の一部を補助しています。

補助
対象

町内にサテライトオフィス等を開設後、3年以上継続して事業活動を行う意思のある方

サテライトオフィス等とは、

- ①通信回線の活用により本社と同等の業務が実施可能な当該本社の遠隔地に設置する事業所
- ②別に定めるクリエイティブ事業を営む法人または個人事業者が新たに設置する事業所

対象
経費

- ①空き家または空き店舗の取得費または改修費
- ②空き家または空き店舗等の賃借料
- ③情報通信機器または事務用品等の購入費
- ④通信回線の使用料
- ⑤事務機器等のリース料

※②、④、⑤については3年度を限度に交付

補助
金額

各年度限度額: 150万円
(補助率 1/2)

詳しくは、ホームページをご確認ください。

<https://www.town.daigo.ibaraki.jp/page/page004932.html>



旅行
業者

貸切バスを使用した町内への団体旅行を主催する旅行業者の方

大子町団体旅行誘致促進事業補助金

大子町では、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要を喚起するため、貸切バスによる団体旅行を主催する旅行業者の方に対して、催行人員に応じた補助を行っています。

対象
事業

- ①催行人員が10人以上（添乗員、運転手等の業務員は除く）であって、貸切バスを利用した団体旅行であること
- ②団体旅行の発着地が町外であり、かつ、貸切バスの出発地が茨城県内であること
- ③次に掲げる施設のうち、2か所以上に立ち寄る団体旅行であること
 - ・袋田観瀑施設
 - ・大子町観光物産館（道の駅「奥久慈だいご」）
 - ・大子温泉保養センター森林の温泉
 - ・旧上岡小学校
 - ・奥久慈茶の里公園
 - ・大子おやき学校

※その他の要件については大子町ホームページをご参照ください

補助
金額

団体旅行参加者
一人あたり5,000円

※1本につき10万円限度、1申請者当たり5本まで

期限

2022年3月22日までに催行

※出発日から起算して14日前までに申請

詳しくは、ホームページをご確認ください。

<https://www.town.daigo.ibaraki.jp/page/page005085.html>



お問い合わせ先

【サテライトオフィス等進出支援事業補助金】

大子町まちづくり課

TEL 0295-72-1131

【大子町団体旅行誘致促進事業補助金】

大子町観光商工課 観光商工担当

TEL 0295-72-1138